

R&I

株式会社 格付投資情報センター
Rating and Investment Information, Inc.

**ESG評価・データ提供機関等
に係る専門分科会 第4回資料
2022年3月24日**

R&IのESGファイナンス評価について

**格付投資情報センター（R&I）
ESG推進室 小林茂**

本日のテーマ

- ①【ESG評価・データ提供機関】と【ESGファイナンス評価機関】の区分
- ②ESGファイナンス評価のあゆみ
- ③ESGファイナンス評価の種類

費用負担（収益源）が「投資家」か「企業」か

様々なESG評価・データサービスの例

	サービス等の内容	一般的な費用負担	情報の利用者	
企業のデータ・評価	ESGデータ (ローデータ)	公開情報や企業への質問票等から、評価機関・データ提供機関が集約した企業のESG情報・データ	データ利用者	投資家・企業等
	ESGスコア (レーティング)	ESGデータや企業からの質問票回答等の情報に基づき、各評価機関が独自の手法で算出した評価スコア。投資家による投資判断のほか、企業による自社評価(他社と比べたベンチマーク)等としても活用	スコア利用者	投資家・企業等
	ESG指数	ESGスコア等を利用した指数(インデックス)。指数を利用した投資商品等の組成・投資に活用	指数利用者	投資家 (特にパッシブ)
様々な関連するサービス等	投融资先企業の分析(ポートフォリオ分析)	投融资先企業の取組みや温室効果ガス排出量等の計数を評価・特定し、ポートフォリオレベルで算出	サービス利用者	投資家・金融機関・企業
	不祥事等の調査	レピュテーションやコンプライアンス等に係る情報を随時把握し、発生頻度や深刻度により影響分類	サービス利用者	投資家・金融機関・企業
	エンゲージメント・議決権行使	ESGに関する情報・課題を把握・分析し、投資家によるエンゲージメントや議決権行使を支援	サービス利用者	投資家
	規制対応状況等の調査	規制への対応状況を確認・評価	サービス利用者	投資家・金融機関・企業
債券等の評価	債券の評価	グリーンボンドやソーシャルボンド等のESG関連債に対する評価の実施	評価を受ける企業 (債券の発行体)	主に投資家
	ローンの評価	ESG関連ローンに対する評価の実施	評価を受ける企業 (又は金融機関)	主に金融機関

金融庁「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会」第1回資料より

事業が「スコアリング」か「ファイナンス評価」か

ESGスコアリング

アラベスク・グループ
ブルームバーグ・エル・ピー
CDP
FTSE Russell
MSCI
S&Pグローバル
Sustainalytics
Truvalue Labs

(日本取引所グループ『ESG評価機関等の紹介』より
『ESG評価機関・データプロバイダ』)アルファベット順

ESGファイナンス評価

DNVビジネス・アシュアランス
・ジャパン
日本格付研究所(JCR)
格付投資情報センター(R&I)
Sustainalytics

(日本取引所グループ『ESG評価機関等の紹介』より
『ESGファイナンス評価機関』)アルファベット順

格付投資情報センター（R&I）の概要

■ 沿革

- 1975年 日本経済新聞社が社内に「公社債研究会」を設置
- 1979年 日本経済新聞社が日本公社債研究所（JBRI）設立
- 1985年 金融機関等が日本インベスターズサービス（NIS）設立
- 1998年 JBRIとNISが合併、格付投資情報センター（R&I）発足

- 株主 日本経済新聞社グループ 64.56%
- 金融機関・その他 35.44%

- 総従業員数 170人

信用格付とESGファイナンス評価

信用格付

発行体格付は、発行体が負うすべての金融債務についての総合的な債務履行能力に対するR&Iの意見です。

(R&I)

ESGファイナンス評価

ESGファイナンス評価は、発行体が策定したフレームワークについて、外部評価会社が国際的な原則と国のガイドラインに対する適合性を確認して提供する外部評価(第三者評価)です。

(R&I)

R&IのESGファイナンス評価のあゆみ

- 2016年 9月 9日 日本企業初のグリーンボンド（野村総合研究所）に外部評価を提供
- 2019年 3月 7日 同・初のサステナビリティボンド（アシックス）に外部評価を提供
- 2020年10月9日 国際資本市場協会（ICMA）の諮問委員会に日本の評価会社として初めて参加
- 2021年3月22日 UNDPのSDGインパクト基準（草案）の考え方に基づく外部評価を神戸市に提供
- 2021年3月23日 ESGファイナンス評価の強化に向けて「ESG推進室」を新設
- 2021年3月29日 サステナビリティ・リンク・ローンの融資スキームの外部評価を開始
- 2021年5月18日 ESGに関する調査・研究の強化に向けて「ESG評価研究所」を新設
- 2021年5月24日 Climate Bonds Initiative (CBI)認証の取得サービスを開始
- 2021年 7月 6日 環境省のグリーンファイナンスモデル事例創出事業の確認機関に選定
- 2021年 8月 3日 経済産業省のトランジション推進の指定外部評価機関に選定
- 2021年9月28日 UNEP FIのポジティブインパクト金融原則に基づく外部評価の提供を開始
- 2022年2月28日 環境省主催の「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で特別賞を受賞

ESGファイナンス評価の種類

資金調達者

資金用途 特定型

グリーン
ファイナンス

グリーンボンド原則
(ICMA)
グリーンボンド
ガイドライン (環境省)

サステナビリティ
ファイナンス

サステナビリティ
ボンド
ガイドライン
(ICMA)

ソーシャル
ファイナンス

ソーシャルボンド原則
(ICMA)
ソーシャルボンド
ガイドライン (金融庁)

資金用途 不特定型

サステナビリティ・リンク・
ファイナンス

サステナビリティリンクボンド
原則 (ICMA)
サステナビリティリンクローン
ガイドライン (環境省)

トランジションファイナンス

クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (ICMA)
クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 (金融庁・経済産業省・環境省)

インパクトファイナンス

ポジティブインパクトファイナンス (PIF)

ポジティブインパクト金融原則 (UNEP FI)
インパクトファイナンスの基本的な考え方 (環境省)
グリーンから始めるインパクト評価ガイド (環境省)

資金提供者

外部評価機関の倫理的・専門的基準

外部評価を行う全ての企業は、大きくは以下の5つの基本的な倫理的・職業的原則に従うべきである。

1. 誠実性
2. 客観性
3. プロフェッショナルとしての職務遂行能力と然るべき配慮
4. 秘密保持
5. プロフェッショナルとしての言動

一部の外部評価機関は、既存の職業基準に既に準拠している場合もあれば（例えば、公認会計士）、規制制度に準拠している場合もあり（例えば、規制された信用格付機関）、かかる基準・規制は、本自主ガイドラインの目的の全てではないにしても、その多くを既に網羅している。